

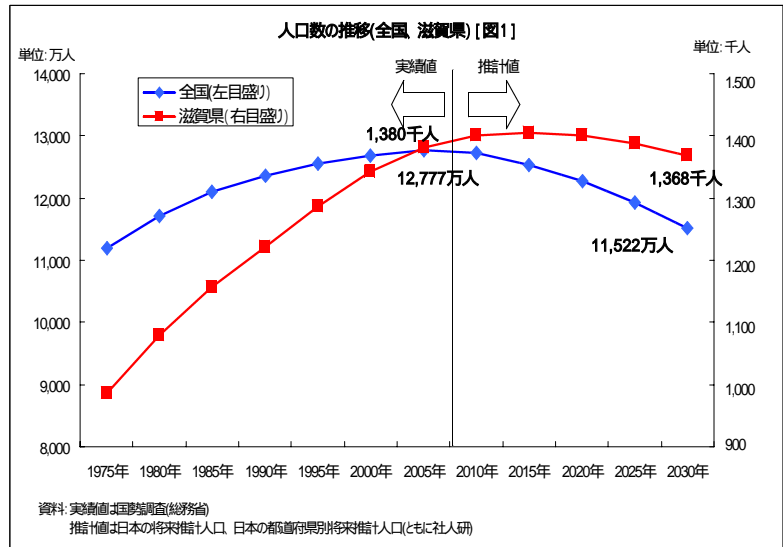
1 人口減少社会の到来と少子高齢化の進行

(1) 人口減少社会の到来

我が国の総人口は、平成17年(2005年)から減少に転じ、先進国の中では世界に先駆けて人口減少社会に突入しました。国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が平成18年(2006年)12月に発表した「日本の将来推計人口」の中位推計によると、我が国の人口は今後も減少を続け、平成42年(2030年)にはおよそ1億1千5百万人、平成58年(2046年)には1億人を下回ると予想されています。

滋賀県の人口は、社人研の「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」によると、平成27年(2015年)前後をピークに減少に転じ、平成42年(2030年)にはおよそ136万8千人になると予想されています[図1]

人口の減少は、地域経済における需要サイドの縮小要因になると懸念されるとともに、社会やコミュニティの活力低下を引き起こすと考えられることから、今後は、人口が減少する中であっても活力を保てるよう、様々な分野における改革や工夫が求められます。



(2) 少子高齢化の進行

滋賀県は、全国的に見ると年少(0~14歳)人口割合が高いものの、その割合は減少傾向にあり、社人研の「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」によると、平成42年(2030年)には平成17年(2005年)の15.5%から11.2%に減少すると予想されています。一方、老年(65歳以上)人口割合は、平成17年(2005年)の18.0%から年々上昇し、平成42年(2030年)には28.4%になると予想されています。

少子高齢化は、県北部および西部地域においては既に顕著となるなど、地域によってその進行に差が見られることから[表1]、今後は、少子化の流れを変えていけるよう、社会全体で子育てを支援する取組などを県全体で行っていくとともに、地域の実情に応じた対応を図っていくことが求められます。

【表1】

老年人口割合の高い市町		老年人口割合の低い市町	
市町名	割合(%)	市町名	割合(%)
余呉町	31.1%	栗東市	12.2%
西浅井町	28.1%	湖南市	12.9%
木之本町	27.7%	草津市	13.8%
多賀町	26.8%	守山市	14.9%
高島市	25.1%	野洲市	16.9%

資料: 総務省「平成17年国勢調査」 26市町に再集計

(3) 家族形態の変化

我が国の世帯規模は縮小しており、三世帯世帯や核家族世帯の一般世帯数に占める割合が減少する一方、単独世帯は急増しています。また、少子高齢化の進行で、夫婦のみの高齢者世帯や高齢者の単独世帯が増加していくことが予想され、配偶者や親の介護問題がこれまで以上に深刻化すると考えられます。この他、同居家族の減少などの家族形態の変化は、子育てや子どもの教育にも少なからず影響を及ぼすものと考えられます。

そこで、今後は、家族がこれまで担ってきた高齢者の介護や子どもの教育を、社会や地域においても支えていくような制度や仕組みの構築が求められます。

2 暮らしを取り巻く環境の変化

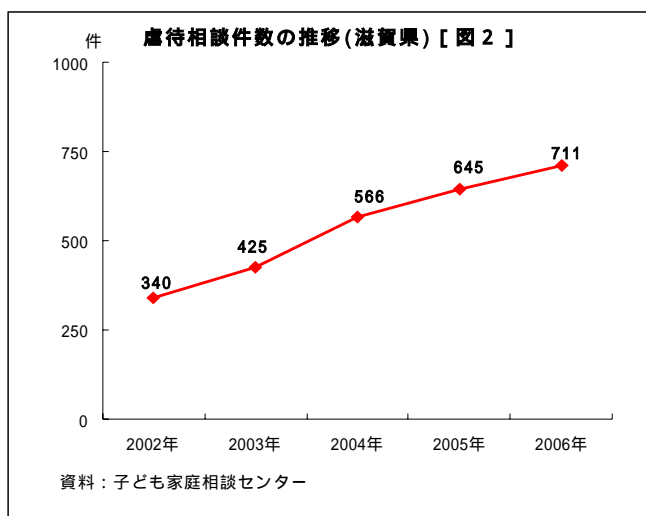
(1) 子どもをめぐる様々な課題

核家族化の進行や都市化の進展に伴い人間関係が希薄化する中で、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、様々な悩みやストレスを抱える子どもが増加するとともに、いじめや不登校が依然として大きな問題となっています。また、最近では、子どもが巻き込まれる犯罪が多発し、安全をどのように守っていくかが課題となっています。

滋賀県では、不登校児童生徒在籍率は、小学校、中学校において減少傾向にある

ものの、児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数では、全国で3番目に多くなっています。また、児童虐待に対する社会的認知の高まりがその背景にあると思われるものの、県内の虐待相談件数が増加しています〔図2〕

こうしたことから、家庭や学校はもちろんのこと、地域で子育てを支える機能を高め、子どもが健やかに育つ環境づくりをしていくことが求められています。



(2) 自然災害への不安

近年、滋賀県は、全国的な傾向と比べると大きな自然災害の発生は少なくなっていますが、「琵琶湖西岸断層帯」による地震や東南海・南海地震による地震の発生確率が高く、また、地球温暖化による気候変動で、台風や大雨が増加する傾向にあります。このため、地震災害や風水害・土砂災害への備えある地域づくりを進めていくことが求められています。

(3) 身近な犯罪や事故の増加

滋賀県の平成18年(2006年)の刑法犯の認知件数は17,969件で、過去最も多かった平成14年(2002年)の32,183件と比べると44.2%減少しましたが、窃盗犯が半数以上を占め、住民に身近な犯罪が多発しています。また、交通事故発生件数は、人口増加などによる運転免

許取得者の増加や、自動車交通量の増大、運転者の高齢化などを反映して、近年、増加する傾向にあり、地域の安全対策を強化していくことが求められています。

(4) 生活習慣病の増加と医師不足

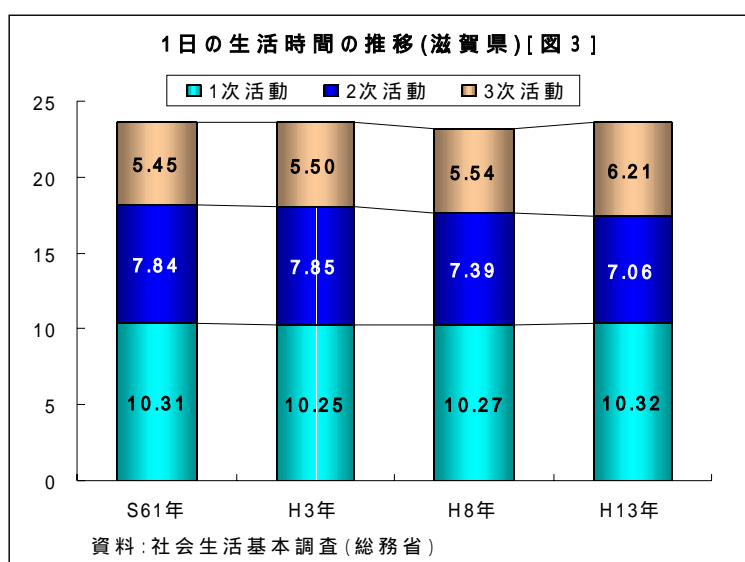
ライフスタイルや食生活の変化に伴う生活習慣病の増加と、高齢化の進展により、福祉・医療サービス需要が増大しており、食生活の改善や適度な運動の実践など、家庭や地域において一人ひとりが健康づくりや介護予防を進めることが重要となっています。また、社会構造の複雑化などにより、ストレスを抱える人が増えていることから、体だけでなく心の健康を維持することも必要となっています。

一方、滋賀県の医師の総数は全体では増えていますが、地域的な偏在とともに、小児科・産科等の特定診療科における医師不足が問題となっています。健康を医療面で支えるためにも、医師不足の解消が緊急の課題となっています。

(5) ゆとりややすらぎの希求

社会の成熟化に伴い、価値観やニーズが多様化する一方で、将来に対する不透明感や不安感が高まり、人々の意識が、物質的な豊かさからゆとりやすらぎなどを求める傾向へと移行してきています。

総務省の「平成13年社会生活基本調査」によると、滋賀県においても、県民の生活時間のうち、仕事や家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い2次活動は減少する一方で、家族や友人などと過ごしたり、趣味を行う余暇活動(3次活動)が増加しており[図3]、この傾向が見られます^{*1}。



この傾向が見られます^{*1}。

3 深刻化する環境問題

(1) 地球温暖化の進行

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最新報告では、世界の気候システムに温暖化が起きていることは明らかであり、その原因は人為的な温室効果ガスの増加であると断定しています。日本の平均気温は、20世紀の100年間におよそ1.0度上昇しており、温室効果ガスの総排出量は、平成17年度(2005年度)で、平成2年(1990年)を7.8%上回っています。

*1 「1次活動」とは、睡眠、食事のように生理的に必要な活動を、「2次活動」とは、仕事、家事のように社会生活を行う上で義務的な性格の強い活動を、「3次活動」とは、余暇活動などこれら以外の各人が自由に使える時間における活動をいう。

す^{*1}。

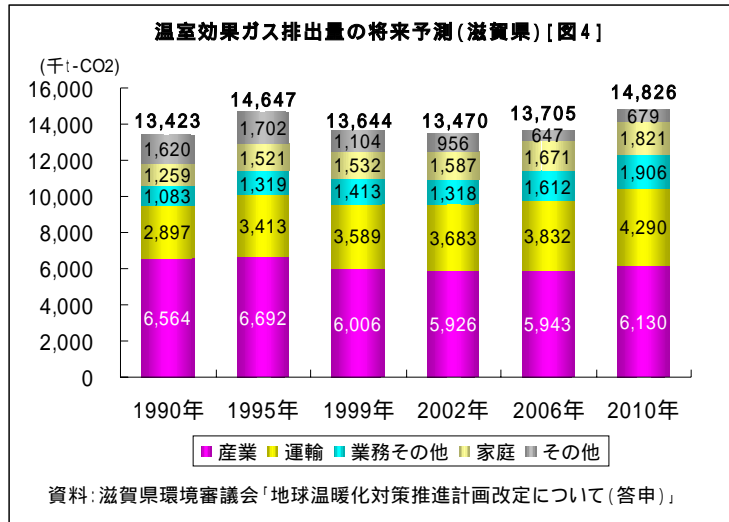
滋賀県においても、平成22年(2010年)には温室効果ガス排出量が14,826千トン-CO₂/年となり、平成2年(1990年)比で10%上回ると推定されています〔図4〕

こうした地球温暖化の進行は、海面水位の上昇や気候変動を引き起こし、生態系や農業、社会基盤、人の健康などに大きな影響を与えることが予想されることから、温室効果ガス排出量を削減することが求められています。

(2) 廃棄物の状況

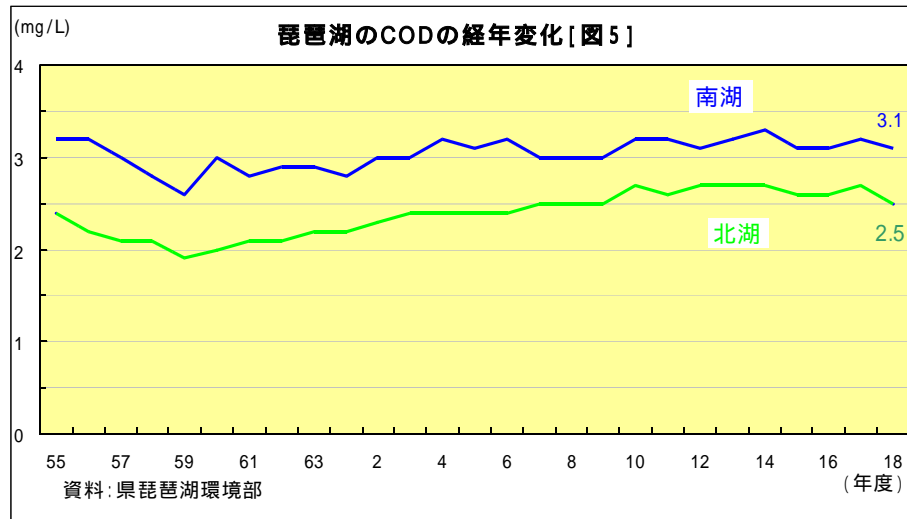
我が国では一般廃棄物(主に家庭から出るごみ)の排出量は平成3年度(1991年度)以降5,000万トンを超え、高い水準のまま横ばいとなっています。また、滋賀県では、近年、一般廃棄物、産業廃棄物とも総排出量は横ばい傾向にあります。

廃棄物の問題は、私たちの社会・経済活動との関連が大きいことから、廃棄物を減らし、資源を再利用していくとともに、社会の仕組みの中で様々なものを循環させていけるよう、ライフスタイルや経済活動の転換が求められます。



(3) 琵琶湖の環境

琵琶湖の水質は、近年、富栄養化の指標である全りんについては改善傾向が見られ、全窒素は横ばい状況にあることから、富栄養化の進行は抑制されているとみられます。しかし、CODが減少しない状態にあり〔図5〕さらに、最近では、水草の異常繁茂、外来魚の異常繁殖、湖底の泥質化などの新しい問題が生じています。



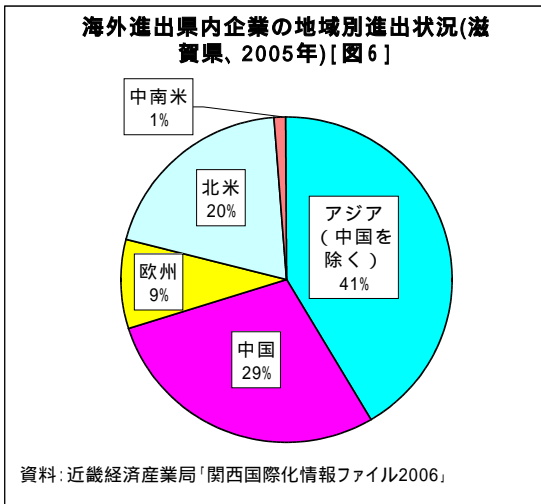
この他、琵琶湖は、主に冬期における湖面の冷却により、春先の雪解け水の影響も加わり、酸素が低層部に供給され、酸素濃度が回復していますが、暖冬など気候の変動の影響で、こうした水循環が不十分となり、湖底の酸素濃度の低下や生態系への影響が懸念されています。

*1 環境省「2005年度(平成17年度)の温室効果ガス排出量(確定値)」
気象庁「20世紀の日本の気候」

こうした琵琶湖の環境の悪化は、県民の生活活動や産業活動による負荷が影響していると推測されることから、生活系や農業系をはじめとする産業の琵琶湖への負荷を最小限に抑えていく必要があります。

4 グローバル化と情報化の進展

(1) 経済のグローバル化



国際貿易や分業の進展で経済的な相互依存関係が世界規模で深まるとともに、IT化の進展により国境を越えたヒト、モノ、カネ、情報の移動が加速しています。

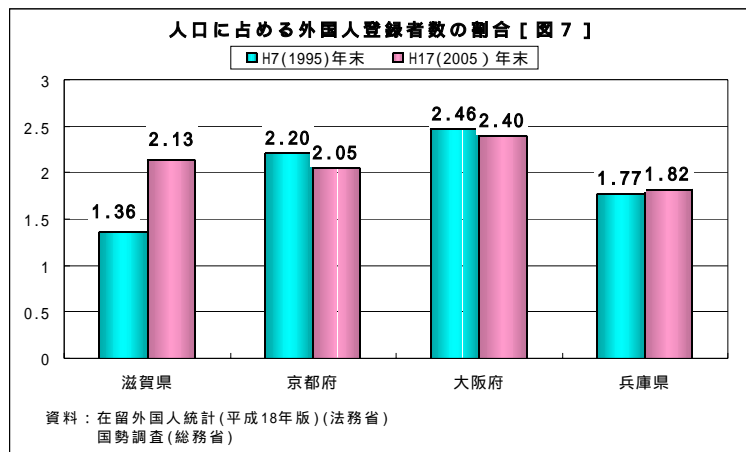
滋賀県においても、中国を中心とするアジア地域への企業進出が増加するとともに[図6]、輸出入額が増大し、外国人労働者の受け入れや外国人観光客の誘致等が活発化しています。

このような海外との結びつきは今後より一層強まるものと予想され、企業における新たなビジネスチャンスを生み出す一方、国際的な競争を激化

させることから、競争に打ち勝つために製品や商品の高付加価値化を図っていくことが求められます。

(2) 外国籍住民の増加

海外との結びつきが強まっていく中、滋賀県における外国籍住民の数(外国人登録者数)は増加傾向にあり、平成18年(2006年)12月末で30,406人と人口の約2%に相当する割合となっています。ここ数年、工場立地件数が増加している状況から、引き続き外国籍住民は増加していくものと予想されます。



外国籍住民の増加により、異文化

に触れ学ぶ機会に恵まれるため、地域文化は豊かになると考えられますが、滋賀県では、他の近隣府県と比べて人口に占める外国籍住民の割合が急激に増えたため[図7]、地域の受け入れ体制が整わず、交流が十分にできていない状況となっています。

今後は、こうした外国籍住民と理解、協力し合いながら地域づくりを行っていくことが求められます。

(3) 情報化の進展

近年、インターネットが急速に普及してきたことに伴い、社会における情報化は着実に

進展しています。企業活動においては、電子商取引の実施や新たな広告戦略としてのインターネット広告の利用、定型的業務の生産性向上や勤務者の移動時間の短縮を目的とするテレワークの導入など、情報化に伴う新たな動きが見られるようになってきています。

しかし、一方で、個人情報の流出やパソコンへのウィルス感染等が社会問題化するとともに、世代間の情報格差が顕著になるなどの問題が起こってきています。

滋賀県においても、パソコンの世帯普及率が全国4位となるとともに^{*1}、1人当たり情報流通量が全国1位^{*2}、企業活動における電子商取引の導入率が全国1位となるなど^{*3}、情報化が着実に進展していますが、世代間の情報格差やプライバシーの侵害等の情報セキュリティに対する懸念も明らかになっており、その対策が求められています。

5 産業構造の変化と働き方の多様化

(1) 産業構造の変化

滋賀県は、恵まれた立地特性を活かし、全国的にも有数の工業県として発展してきましたが、とりわけ、一般機械や、輸送機械、電気機械などの加工組立型産業に依存する部分が多く、輸出動向など景気変動の影響をより受けやすい構造であると考えられます。また、近年は第3次産業割合が伸びているものの、全国と比較するとその割合はまだ低い状況となっています〔表2〕〔図8〕

〔表2〕産業3分類別総生産額(名目)の割合

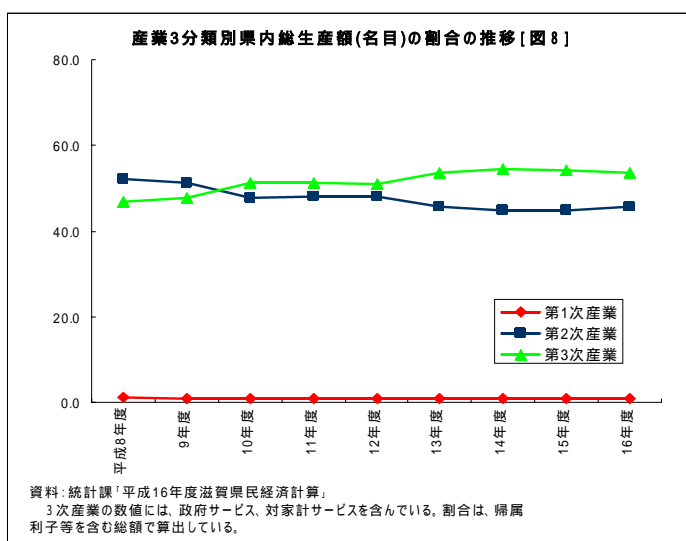
	滋賀県	全国
第1次産業	0.8%	1.2%
第2次産業	45.7%	25.7%
第3次産業	53.5%	73.2%

資料：内閣府経済社会総合研究所
「平成16年度県民経済計算」

第3次産業の数値には政府サービス、対家計サービスを含んでいる。割合は、帰属利子等を含む総額で算出している。

一方、近年の経済状況を見ると、グローバル化や情報化の進展で国際競争が激化しており、そうした中で優位性を保つためには、技術力を高めるとともに市場のニーズを的確に捉え、付加価値の高い製品の開発製造や基幹部品の供給を行っていくことが必要となっています。また、地球温暖化の進行で、経済活動における環境制約は一層強まると予想され、環境対応技術や商品へのニーズが高まってくると考えられます。さらに、社会の成熟化に伴い、人々が商品を購入する際の基準が、従来の経済性や機能性といったものだけでなく、デザインなどによる生活者の感性に訴えた新たな価値も重視する傾向へと変わりつつあります。

今後は、多彩な大学や民間研究機関が多数立地しているといった特性を活かした新たな



*1 総務省「平成16年全国消費実態調査」

*2 総務省「平成16年度情報流通センサス」

*3 総務省「平成13年事業所・企業統計調査」

成長産業の創出や、消費者ニーズを捉えた取組による付加価値の向上を図ることが求められています。

(2) 農業の新たな展開

我が国の人口は減少に転じましたが、世界の人口は今後も引き続き増加すると予想され、食料需給に大きな影響を与えると考えられます。また、地球温暖化は、気候変動による農作物の生育環境に影響を与えると予想されるとともに、最近では、バイオエタノール燃料の利用拡大により、その原料作物をはじめ、農産物の価格が高騰するなどの現象が現れているなど、将来、食料需給がひっばくする可能性があると考えられます。

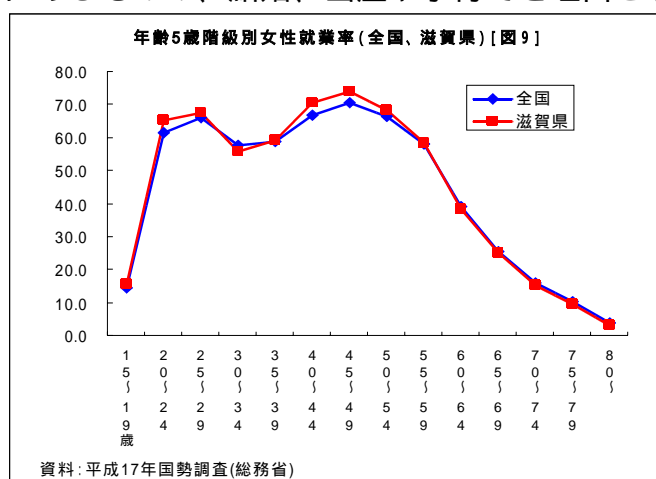
一方、我が国の農業を取り巻く環境は、海外からの輸入農産物への依存度の高まりや食生活の欧米化による米の消費量の減少や農業従事者の高齢化による生産構造の弱体化など、大変厳しいものとなっています。また、環境への負荷を削減し、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換することが求められています。

こうした中、滋賀県においては、環境と調和した農業である「環境こだわり農業」を推進し、環境こだわり農産物の栽培面積の拡大を図っています。しかし、農業の担い手不足は続いており、県全体の作付面積や生産量は減少傾向にあります。今後の世界的な食料事情に対応していくためにも、担い手を確保し生産を維持していくとともに、消費者ニーズに対応する農業を展開していくことが求められています。

(3) 働き方の多様化と労働力人口の減少

近年、ITを活用した在宅勤務や短時間勤務制度の導入など、働き方が多様化しています。そうした中で、景気の長期低迷による新卒者採用や正規採用の抑制の影響で、若者を中心に非正規雇用率が高まり、労働者間の所得格差の拡大が社会問題となっています。また、雇用者に占める女性の比率は上昇傾向にあるものの、結婚、出産や子育てを理由とする就業の中断により、依然として30歳代で就業率が低下する傾向にあります〔図9〕一方、団塊の世代の大量退職に伴い、働く意欲のある元気な高齢者が増加しています。

人口減少や少子高齢化に伴い、労働力人口は今後、減少が予想されることから、若者や女性、高齢者など誰もが力を発揮し、活躍できるよう、多様な就業環境を整備していくことが求められます。



6 地方分権の進展と自治活動の活発化

(1) 地方分権の進展

成熟社会への移行と少子高齢化の進行等に伴う、住民ニーズの多様化・高度化や行政需要の増大に対し、地域の実情に即してよりの確に対応することを目的に地方分権改革が進

められています。そうした中で、住民の生活圏の拡大も踏まえて、住民に最も身近な基礎自治体である市町村の行財政基盤の強化と拡充を図るために、市町村合併が進められています。

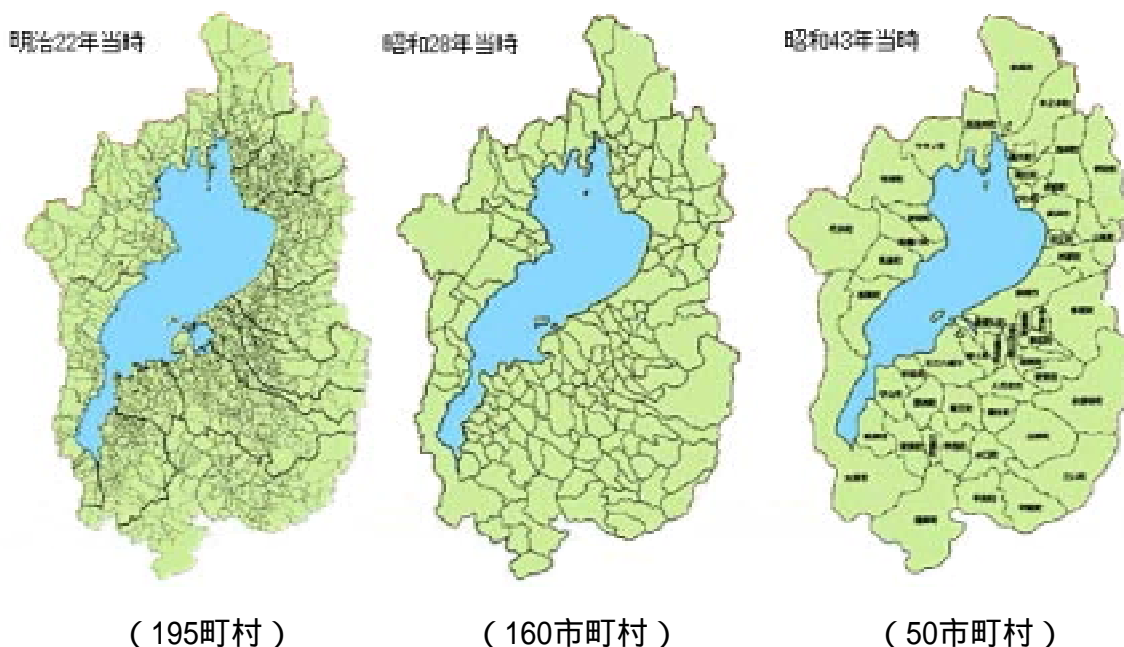
さらに、最近では、この市町村合併の進展や都道府県の区域を越える広域行政課題の増大等を踏まえ、国と地方の役割を明確にし地方分権を一層推進する観点に立って、広域行政の受け皿として、道州制の導入に関する議論も活発化しています。

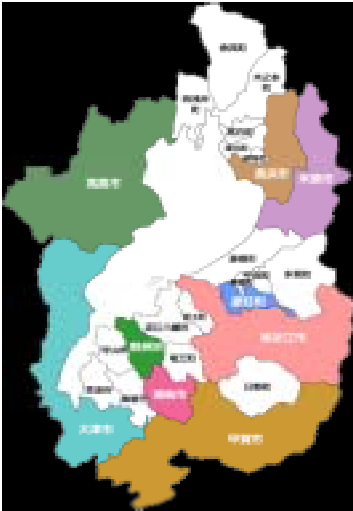
滋賀県においても、市町村合併に向けた取組が各地域で進められ、50団体あった市町村数は、平成18年(2006年)3月には26市町へと変わりました〔図10〕。合併した市町においては、行財政基盤が強化され、地域の課題や問題に対して、より積極的な取組が進められています。しかし、人口構成や産業構造などの違いにより市町の抱える課題は様々であり、市町の実情に応じて、県としても対応を図っていく必要があります。

また、滋賀県は、比較的まとまりの良い県ですが、地域によって、気候や風土、文化や産業構造などに違いがあります。各地域の個性や素材に磨きをかけ、魅力ある地域づくりを進めるために、県と市町が協働して取り組む仕組みが求められています。

さらに、滋賀県は、近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点として、昔から交通網が発達していたことから各圏域との交流が盛んであり、広域的な課題解決に向けた連携に取り組んできました。特に、近畿圏とは、琵琶湖・淀川流域を通じた結びつきや経済的、文化的な結びつきが強く、今後の道州制導入の議論も踏まえ、広域連携を推進していくことが求められています。

〔図10〕 滋賀県の市町村区域の変遷（明治22年～昭和43年）



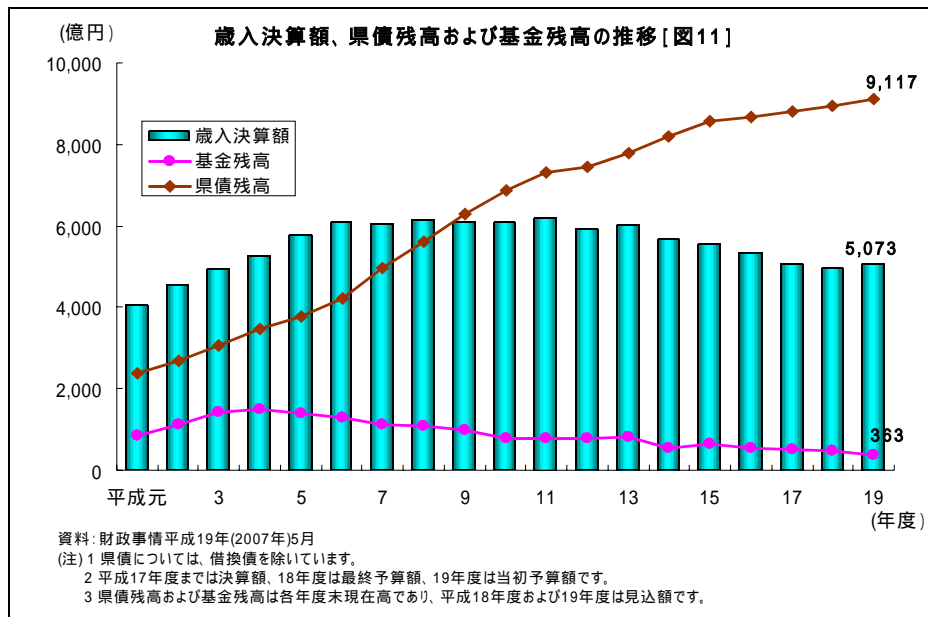


26市町の区域(平成18年4月1日現在)

(2) ひっばくした滋賀県財政

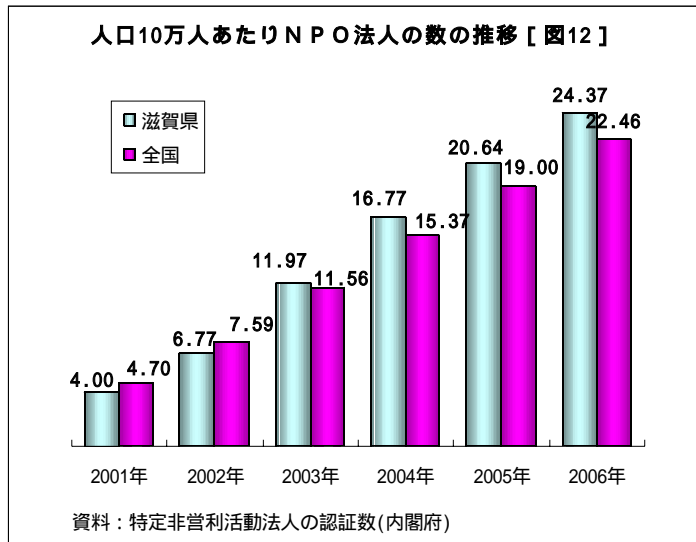
滋賀県の財政は、県税収入は、大幅に落ち込んだ平成14年度(2002年度)以降回復傾向にあります。一方、三位一体の改革などにより地方交付税がそれ以上に削減されていることから、非常に厳しい状況となっています。このため、積極的な財政構造改革の取組を進め、平成16年度(2004年度)決算以降プライマリーバランスは黒字を確保しているものの、借金である県債の残高は増加し、貯金である基金の残高は非常に少なくなっています〔図11〕

こうしたことから、安定的に自立した地域経営を行えるよう、必要な税財源の確保・充実を国に対して要請していくとともに、今後も引き続き、行財政改革の取組を一層進めていく必要があります。



(3) 社会貢献活動への関心の高まり

価値観の多様化や地域社会への参画意識の高まりから、ボランティア活動やNPO活動に参加する人が増えています〔図12〕また、企業の社会的責任に対する意識の高まりから、製品やサービスの安全性の確保や環境問題への配慮とともに、社会貢献に積極的に取り組む企業も増えてきています。



(4) 地域自立に向けた動き

近年、自治会や町内会など地域の伝統的なコミュニティは、都市化に伴うつながりの希薄化や高齢化などにより、維持が難しい状況となっています。一方、中高年層ほどコミュニティへの参加意欲が強く、今後、団塊の世代が退職を迎えることから、高齢者等がコミュニティの新たな担い手として活躍することが期待されます。また、これまで、地域コミュニティが担ってきた日常の助け合いや交流などの機能を担う、NPOなども現れてきています。

これまで主に行政が担ってきた様々な公共サービスを、NPOや企業、地域住民など多様な主体が担っていくことが一層期待されています。

